

事業計画書目次

[総務局]

2款3項3目 情報化推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
27	情報化推進事業	64,214	64,154	34,013	33,973	30,201	30,181	
28	行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業	1,343,551	1,332,036	2,825,429	2,813,970	△ 1,481,878	△ 1,481,934	
29	情報システム運営管理事業	3,599,857	2,338,628	3,266,007	2,126,308	333,850	212,320	
30	庶務事務集中センター管理運営事業	469,870	465,214	482,182	482,182	△ 12,312	△ 16,968	
31	人事給与システム運用事業	127,593	127,593	127,660	127,660	△ 67	△ 67	
32	電子申請・届出システム運用事業	32,691	32,691	38,266	38,266	△ 5,575	△ 5,575	
33	職員認証システム運用事業	244,766	244,106	117,259	116,287	127,507	127,819	
34	行政地図情報提供システム運用事業	7,379	7,199	7,180	7,000	199	199	
35	連携システム運用事業	18,893	18,893	18,234	18,234	659	659	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,908,814	4,630,514	6,916,230	5,763,880	△ 1,007,416	△ 1,133,366	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 3 目	
情報化推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	64,214	0		60			64,154
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	34,013			40			33,973
増△減	30,201	0	0	20	0	0	30,181

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	76,328	51,583	38,999
算 市債+一般財源	71,168	51,543	38,959
決 事業費	50,997	29,729	23,261
算 市債+一般財源	42,931	29,691	23,183

歳出	32年度	33年度
予 事業費	46,932	47,063
算 市債+一般財源	46,872	47,003

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市の情報化を推進するために、下記の事業を実施します。

(1) CIO(最高情報統括責任者)を中心とした情報化の推進体制の運営

情報化を着実に効果的に推進するためCIOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、ICTについて全庁的な調整を行います。

(2) 横浜市情報化の基本方針の推進

情報化を着実に推進するため、横浜市の情報化計画である「横浜市情報化の基本方針」の進捗管理及び情報化施策の推進などを行います。

(3) 情報システム調達適正化

業務所管部署が行うシステム開発、改修、運用等の調達を対象に、民間の専門技術者も活用しながら協議を行い、調達コストの適正化及び品質の向上を図ります。また、業務所管部署が管理するシステムを、「システム管理システム」にて一元的に把握し、当該システムを利活用しながら、情報システムの全体最適化を図ります。

(4) 情報セキュリティ対策

利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮してセキュリティの充実強化を図ります。

(5) 人材育成のための研修

業務の効率化、業務の安全性、セキュリティの向上を図り、情報化を着実に推進するため、ICTの知識・スキルを持つ職員を育成します。

(6) 先端技術等の活用推進

横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、RPA(Robotic Process Automation)等の先端技術の庁内活用を検討します。

調達適正化協議件数

	H25支援実績	H26支援実績	H27支援実績	H28支援実績	H29協議実績	H30協議見込	H31協議見込
支援件数 (H29からは協議件数)	78	79	66	125	362	400	400

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
情報化推進事務経費	53,798	22,843	30,955	DC最適化に伴う増、先端技術活用検討に伴う増
情報セキュリティ管理費	3,375	3,750	△ 375	
人材育成経費	7,041	7,420	△ 379	
合 計	64,214	34,013	30,201	

【事業開始年度】

CIOを中心とした推進体制の運営：平成19年度
研修・啓発：平成7年度

【根拠法令】

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、官民データ活用推進基本法
世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市官民データ活用推進計画
横浜市しごと改革推進本部設置要綱、横浜市最高情報統括責任者等設置規則、横浜市最高情報統括責任者補佐監事務分担要綱
横浜市情報セキュリティ委員会要綱、横浜市情報セキュリティ管理規程等 (横浜市情報セキュリティポリシー)

【根拠とするデータ等】

調達適正化協議件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	馬上 征人	吉田 功一

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[総務 局 ICT 基盤管理 課]

事業名	2 款 3 項 3 目 行政情報通信基盤 (庁内LAN) 運用 事業
-----	--

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充
------	---

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 11

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	1,343,551	0		11,515		1,332,036
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	2,825,429			11,459		2,813,970
増△減	△ 1,481,878	0	0	56	0	△ 1,481,934

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	806,208	1,190,666	1,410,208
算 市債+一般財源	802,601	1,182,223	1,399,569
決 事業費	677,807	988,312	1,138,906
算 市債+一般財源	673,936	973,598	1,122,688

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,130,415	1,129,115
算 市債+一般財源	1,118,900	1,117,600

方針に関する決裁 種別 () 集

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤 (庁内LAN) の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。

また、横浜市が市民や国内外の人々に対し情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用する、インターネット接続環境の提供・管理を行います。さらに、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。

31年度は、新市庁舎整備における庁内LAN環境構築を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成19年度: ネットワーク機器更新等によるネットワークの信頼性向上、インターネットによる情報提供システムの設計
 平成20年度: インターネットによる適時的確な情報提供システムの構築、ネットワークセキュリティの向上
 平成21年度: クライアントセキュリティ対策の実施
 平成22年度: 新たな情報提供システムに全区局移行、Windows 7 に対応した安全対策の実施
 平成23年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新の検討・一部実施
 平成24年度: サーバ機器、ネットワーク機器の全面機器更新、安定性等の向上のための回線種別の見直し・変更
 平成25年度: 安定性等の向上のための回線種別の変更、Windows 8 への対応
 平成26年度: 全体最適化に向けたサーバ集約環境の構築、総合的な情報セキュリティ対策の検討
 平成27年度: 全体最適化に向けたサーバ集約化の開始、総合的な情報セキュリティ対策の実施
 平成28年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、Windows Server 2016 CALの調達
 平成29年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、庁内LANのネットワーク分割の運用開始
 平成30年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 (設計、配線作業 (低層階から順次))
 平成31年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築 (構築、配線作業)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説明
回線使用料 (通信費)	212,336	210,533	1,803	消費税率引上げによる増
ネットワーク運用・機器保守・システム改修等委託費	289,657	344,649	△ 54,992	改修完了による減
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費		539,465		新市庁舎の庁内LAN環境整備費用の減
サーバ・ネットワーク機器購入費	20,014	58,562	△ 38,548	調達完了による減
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る機器購入費		1,094,757		調達完了による減
ソフトウェア購入・ライセンス費	75,459	113,369	△ 37,910	ライセンス数見直しによる減
データセンタ賃借料・プロバイダ使用料	106,678	105,995	683	消費税率引上げによる増
庁内LAN接続パソコンの調達予算の一元化 (購入・リース)	344,591	357,719	△ 13,128	購入台数減による減
その他 (負担金、手話通訳謝金等)	380	380	0	
合計	1,343,551	2,825,429	△ 1,481,878	

【 事業スケジュール 】

・行政情報通信基盤の運用・保守 : 通年
 ・新市庁舎整備 要件定義・方式設計 平成30年度7月~12月
 環境設計 平成30年度12月~平成31年度3月
 環境構築 平成31年度4月~平成31年度7月
 テスト 平成31年度8月~平成31年度1月
 移転支援 平成31年度2月~平成32年度6月
 配線作業 平成30年度1月~平成32年度6月

【 事業開始年度 】

平成11年度

【 根拠法令 】

・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法) (H13.1施行、H26.1改正)
 ・世界最先端 ICT 国家創造宣言 (H27.6)
 ・横浜市情報化の基本方針 (H23.2)

【 根拠とするデータ等 】

YCAN接続端末数等 (30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 舘田 智之	保 藤本 和哉
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[総務 局 住民情報システム 課]

事業名
2 款 3 項 3 目
情報システム運営管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 4

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	3,599,857	18,226		1,243,003			2,338,628
補助事業 単独事業		18,226					
30年度	3,266,007	0		1,139,699			2,126,308
増△減	333,850	18,226	0	103,304	0	0	212,320

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		4,578,871	3,358,718	3,448,517
算 市債+一般財源		2,798,864	2,057,702	2,184,902
決 事業費		3,750,756	3,020,443	3,143,729
算 市債+一般財源		2,376,758	2,029,718	2,103,615

歳出		32年度	33年度
予 事業費		3,460,230	3,439,980
算 市債+一般財源		2,243,514	2,224,070

方針に関する裁決 種別() (無)

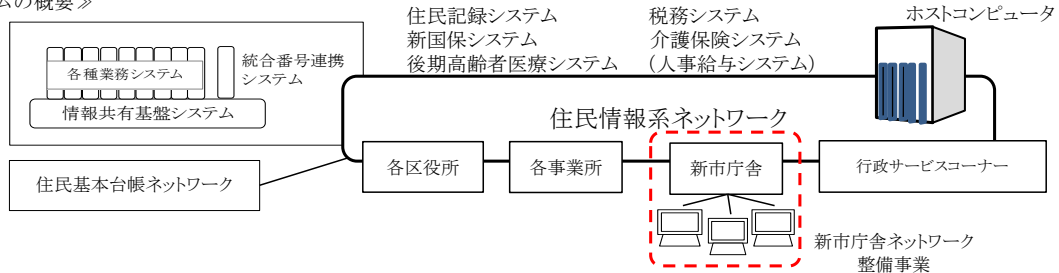
【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本事業では「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用・保守を行っています。特に、住民記録、税務、国民健康保険等は、本市の基幹システムとして区役所窓口業務を支えています。また、複数のシステム間でのデータ連携や機器の共有ができる基盤システムでは、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図っています。

《 具体的な業務内容 》

- 1 コンピュータ機器の賃借
- 2 住民情報系ネットワークの運用管理
- 3 基幹系業務システムの運用管理・保守
- 4 情報共有基盤システムの運用管理・保守
- 5 情報システムセンターの賃借及びその他運営管理
- 6 統合番号連携システムの運用管理・保守
- 7 新市庁舎ネットワークの整備

《 システムの概要 》



【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①通信運搬費	77,628	74,723	2,905	新市庁舎回線敷設に伴う回線使用料の増
②委託料	2,286,814	2,050,737	236,077	新市庁舎回線敷設及びネットワーク構築に伴う作業委託費の増
③使用料及び賃借料	1,176,362	1,109,179	67,183	端末更新に伴う賃借料の増
④その他	59,053	31,368	27,685	中間サーバー次期システム構築にかかる交付金の増
合 計	3,599,857	3,266,007	333,850	

【 事業スケジュール 】

- 1 国保・介護・後期・税務端末更新作業
- 2 プリントサーバー機器更新作業
- 3 住基ネットサーバー機器更新作業
- 4 情報共有基盤システムネットワーク機器更新作業
- 5 基幹システムに係るソフトウェア保守・運用管理・オペレーション業務 (通年)
- 6 新市庁舎ネットワーク整備作業

【 事業開始年度 】

昭和36年 6月

【 根拠法令 】

横浜市中期4か年計画 V 行政運営—行政運営2—4 (情報システムの全庁的な最適化)
 横浜市情報化の基本方針 施策18 (住民情報系システムの集約化推進)
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 平成31年のデータ標準レイアウト改版の実施時期について (平成30年8月6日内閣官房事務連絡)

【 根拠とするデータ等 】

住民基本台帳人口 (30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	能條 嘉幸	高梨 智治	佐藤 由梨

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名
2款 3項 3目
庶務事務集中センター管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	469,870	0		4,656		465,214
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	482,182					482,182
増△減	△ 12,312	0	0	4,656	0	△ 16,968

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	667,209	528,940	558,460
市債+一般財源	667,209	528,940	558,460
決算 事業費	499,831	519,114	556,739
市債+一般財源	499,831	519,114	556,739

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	569,216	499,466
市債+一般財源	564,560	494,810

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(目的)

庁内の部署ごとに行われていた庶務事務（職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請事務）を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。

(31年度実施内容)

- ・ 庶務事務集中センターの安定運営、庶務事務システムの安定運用
- ・ 行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修

【 実績の推移・今後見込み 】

庶務事務集中化・外部委託化事業として15年度に基本計画立案、16年度に基本設計を行い、2段階に分けてシステム開発等に着手しました。

勤務関係、出張関係事務（第1段階）については、18年2月からシステム開発を行い、19年11月に事務所・事業所等を除く部署で本格運用を開始しました。20年度には段階的に対象部署を拡大し、学校、企業局を除く全ての部署を対象とし、26年度からは、学校のうち高校事務職員を対象としています。

給与手当、福利厚生及び共通物品関係事務（第2段階）については、19年3月からシステム開発を行い、20年4月に庶務事務集中センターの開設とともに運用を開始しました。その後、対象部署の拡大、保険料控除申告・扶養控除等（異動）申告等、年末調整事務、現況届のシステム化及び制度改正を反映したシステム改修等、庶務事務業務における職員の負担軽減に努めています。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
庶務事務集中センター管理・運営委託費		243,924		運用変更及び消費税率増による増
機器等賃借・保守費	149,202	153,768	△ 4,566	カードリーダー再リースによる減
システム改修等作業委託費		62,432		改修委託完了による減
事務センター経費他	22,278	22,058	220	消費税率増による増
合計	469,870	482,182	△ 12,312	

【 事業スケジュール 】

- ・ 庶務事務集中センター管理・運營業務 : 通年
- ・ 庶務事務システム運用保守業務 : 通年
- ・ 行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修 : 5月～3月

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

庶務事務システム運用管理要綱（平成19年11月1日制定、平成29年4月1日最近改正）

【 根拠とするデータ等 】

庶務事務集中センター申請件数（29年度）、庶務事務システム申請件数（29年度）、ヘルプデスク入電件数（29年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	天野 由佳	土屋 文彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名		
2 款	3 項	3 目
人事給与システム運用事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	127,593	0					127,593
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	127,660						127,660
増△減	△ 67	0	0	0	0	0	△ 67

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	124,510	145,864	131,683
算 市債+一般財源	124,510	145,864	131,683
決 事業費	121,703	138,532	120,036
算 市債+一般財源	121,703	138,532	120,036

歳出	32年度	33年度
予 事業費	257,564	169,317
算 市債+一般財源	257,564	169,317

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

人事給与システムは、従来バッチ処理していた本市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働しています。

[平成31年度実施内容]

- ①制度改正等によるソフトウェア保守業務
国や、本市の制度変更に伴うソフトウェアの改修。それに伴う仕様確認・進捗管理・工数管理
- ②機構改革、人事異動等による職員データの異動処理
異動処理の実施、検証
- ③運用管理
制度変更へのすみやかな対応、安定稼働のための運用管理

【 実績の推移・今後見込み 】

平成8年度から稼働を開始し、多くの制度改正等でプログラムが複雑化し、今後の制度改正等の改修が困難になってきている。このため、プログラム等のシステム資産や運用の見直しを行う必要がある。

平成32年度にサーバ系機器更新及び庁舎移転に伴う端末移設・設定変更を実施予定、平成33年度に端末系機器更新を実施予定。

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①ソフトウェア保守委託料		70,106		改修案件見直しによる減
②運用管理委託料		42,178		児童手当所得照会連携開始による増
③端末保守委託料		5,536		消費税率変更による増
④端末追加費		2,247		端末追加終了による減
⑤所属専用端末等修繕費	500	500	0	
⑥所属専用端末等機器賃借		6,921		端末追加に伴う増
⑦業務端末機器消耗品等	153	172	△ 19	機器購入終了による減
計	127,593	127,660	△ 67	

【 事業スケジュール 】

運用保守業務 通年

【 事業開始年度 】

平成8年度 (オンラインによる事業開始)

【 根拠法令 】

横浜市一般職職員に関する給与条例
横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等

【 根拠とするデータ等 】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	馬淵 由香	深谷 久美子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名
2款 3項 3目
電子申請・届出システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	32,691	0					32,691
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	38,266						38,266
増△減	△ 5,575	0	0	0	0	0	△ 5,575

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	34,804	28,674	30,693
算 市債+一般財源	34,804	28,674	30,693
決 事業費	28,184	24,012	27,347
算 市債+一般財源	28,184	24,012	27,347

歳出	32年度	33年度
予 事業費	31,691	31,691
算 市債+一般財源	31,691	31,691

方針に関する決裁 種別()
 (H25年5月 運用) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

[事業の概要]

電子申請・届出システムは、これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出の手続を、自宅や職場からインターネットを通じて24時間365日行うことができるようにするもので、平成17年2月から独自システムでサービスを開始した。

[平成31年度実施内容]

- ①システムの運用
- ②手続開発・支援環境構築
- ③操作研修の実施

【 実績の推移・今後見込み 】

- (1) H23年度は、新システム移行のため年間50手続とした。
- (2) H24年度からH29年度まで手続数目標を達成。
- (3) H30年度は前年度を越える年間1400手続を目標設定。

		(1)		(2)					(3)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
電子化手続数	目標	50	70	80	90	450	590	900	1,400	1,550
	実績	160	248	430	448	584	886	1,285	-	-

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
システム運用業務委託料		25,272		消費税増
手続開発SE委託料		12,487		改元対応の改修費の減
運用支援SE委託料		507		
合計	32,691	38,266	△ 5,575	

【 事業スケジュール 】

- 市民ニーズに合った手続を提供し電子申請の利用促進を図る。
- ①職員向け研修 (個別研修: 通年、集合研修: 5月~6月)
 - ②利用促進 (通年)
 - ③新規手続開発 (通年)

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)
 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

電子化手続数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	山田 伸也	西森 正則	関川 真彩

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名 2款 3項 3目 職員認証システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
31年度	244,766	0		660		244,106
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	117,259			972		116,287
増△減	127,507	0	0	△ 312	0	127,819

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	175,586	133,014	111,738
算 市債+一般財源	174,938	132,366	110,982
決 事業費	154,079	122,707	107,547
算 市債+一般財源	153,030	121,857	106,565

歳出	32年度	33年度
予 事業費	183,947	212,267
算 市債+一般財源	183,287	211,607

方針に関する決裁 種別()
有 (H15年3月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

[事業の概要]

職員の本人確認や操作権限等の認証を行う事により、庁内各種のシステム利用制限をおこない、不正アクセスや情報漏洩などに対してのセキュリティの確保を図る。また、関連する作業として、認証に必要なIDカードの作成業務を実施する。

[平成31年度実施内容]

- ①運用保守業務
安定稼働の確保及び障害を未然に防ぐ対策の実施。障害発生時の早急な復旧。
- ②運用支援業務
システム管理・運用支援、業務運用支援、年度末支援(機構改革・職員異動)。
- ③IDカード作成
IDカードの新規発行。
- ④次期IDカード認証方式変更
システム改修対応。関連機器等の調達。

【実績の推移・今後見込み】

職員認証システムは平成17年1月に運用を開始し、17年度に全市展開を行ったが、平成28年度末までに文書管理システム、庶務事務システムなど23のシステムが利用している。今後も職員認証を利用するシステムを順次追加する。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用システム	16	18	18	20	23	23	22	23	23	23
利用人数/月	21,500	21,750	21,650	21,880	22,150	18,600	22,760	23,070	23,070	23,070
アクセス数/年	8,200,000	8,470,000	8,695,000	8,700,000	8,900,000	8,636,760	8,700,000	9,250,000	9,250,000	9,250,000

※平成27年9月の機器更新以降、アクセス数の集計方法が変更

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①ハードウェア・ソフトウェア保守費		33,048		消費税増
②運用支援SE委託料		24,883		消費税増
③YCANサポートセンター委託料		6,804		消費税増
④システム改修		7,465		IDカード認証方式変更による増
⑤IDカード作成委託料		1,890		改元対応による増
⑥機器賃借料		42,768		消費税増
⑦ソフトウェア調達		0		IDカード認証方式変更による調達費増
⑧カードリーダー調達		0		IDカード認証方式変更による調達費増
⑨備品購入費、消耗品費等	401	401	0	
計	244,766	117,259	127,507	

【事業スケジュール】

- ① 運用保守業務 通年
- ② 運用支援業務 通年
- ③ IDカード作成 通年
- ④ 次期IDカード認証方式変更

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← システム改修・関連機器調達 →								← 認証方式切替 →			

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)
横浜市庁内認証局運用管理規程等

【根拠とするデータ等】

アクセスログの集計結果(30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 西森 正則	係長 細田 宇
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名
2款 3項 3目
行政地図情報提供システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	7,379	0		180			7,199
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,180			180			7,000
増△減	199	0	0	0	0	0	199

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,922	7,051	7,051
算 市債+一般財源	6,862	6,931	6,871
決 事業費	7,234	8,748	6,750
算 市債+一般財源	7,124	8,548	6,570

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,379	7,379
算 市債+一般財源	7,199	7,199

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

[事業の概要]

インターネットやYCANを通じて、横浜市が保有する行政地図情報を市民や事業者及び庁内に提供することにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

[平成31年度実施内容]

- ・運用保守業務
利用環境の整備・改善、地図所管課のデータ更新の支援等を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

月間アクセス数

マップ名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちづくり地図情報	48,119	50,192	52,066	54,926	56,795	56,433	56,585	57,000	57,500
まちづくり地図情報(携帯版)	567	164	1,872	3,499	1,316	261	413	500	500
地盤view	5,892	4,161	3,165	3,212	3,269	2,757	2,487	2,500	3,000
よこはまの地価	2,839	2,663	2,416	2,521	2,331	1,988	1,835	2,000	2,500
よこはまのみち	14,720	14,479	15,382	15,441	15,673	16,432	16,060	16,500	17,000
わいわい防災マップ	4,256	3,044	2,988	3,753	3,141	4,608	3,745	4,000	4,500
帰宅困難者一時滞在施設検索		1,542	2,168	8,979	9,670	9,930	10,083	10,500	11,000
だいちゃんマップ	8,038	8,147	8,489	1,120	1,135	8,027	16,591	17,000	17,500
文化財ハマSite								-	-
合計	84,431	84,392	88,546	93,451	93,330	100,436	107,799	110,000	113,500

※H29年度までの実績、H30年度・H31年度は見込
 ※帰宅困難者一時滞在施設検索は平成24年度開始
 ※文化財ハマSiteは平成30年6月から開始のため

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
システム運用保守	7,379	7,180	199	地図情報の追加及び消費税増による増
計	7,379	7,180	199	

【 事業スケジュール 】

運用保守業務 通年

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針 (平成22年度版)

【 根拠とするデータ等 】

アクセス数 (29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	山田 伸也	西森 正則	齋藤 大輔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名
2款 3項 3目
連携システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	18,893	0					18,893
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	18,234						18,234
増△減	659	0	0	0	0	0	659

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	33,148	24,148	23,548
算 市債+一般財源	33,148	24,148	23,548
決 事業費	18,149	17,058	22,653
算 市債+一般財源	18,034	17,058	22,653

歳出	32年度	33年度
予 事業費	18,562	18,562
算 市債+一般財源	18,562	18,562

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

YCAN上の庁内各システム間における、データ連携の中継処理を実施。関連先システムが効率的に運用できるように、データの形式変換や必要な項目の抜粋など各業務のプロセスに合わせた連携処理を行っている。24時間365日稼働。(平成17年2月に運用を開始し、関連システムの増加に伴い順次連携対象項目を追加。)

また、平成26年度より、他システムとの機器共有による効率化として、庁内システム集約基盤となる仮想化プラットフォームの運用を開始した。

[平成31年度実施内容]

①運用保守業務

サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保する。また、関連システムとのデータ連携設定調整を随時実施。

②庁内システム集約化

連携システムの機器基盤等を利用する庁内システム集約基盤(仮想化プラットフォーム)について、対象システムの移行作業を順次実施。

③機器更新

現在搭載している仮想化プラットフォーム(Hyper-V)での運用が5年経過となることから、新しい仮想化プラットフォーム(VMWare)へ移行し、各接続先システムとの検証作業を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

連携項目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
連携システム数	121	124	112	110	114	116	119	114	118	143	173	175	180
システム集約数	18	18	19	20	21	22	22	25	26	30	43	46	48
	-	-	-	-	-	-	-	3	15	30	51	61	70

H26年度：動員計画策定システムとの連携開始、eラーニングシステム等のシステム集約

H27年度：Active Directoryとの連携開始

H27年度：河川管理DB等のシステム集約

H28年度：資源集団回収システム、給食費管理システム等の集約

H29年度：インターネット分離対応に伴う連携追加、広聴相談システム等の集約

H30年度：新インターネットCMSとの連携、公共建築物マネジメントシステム等の集約

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①ハードウェア・ソフトウェア保守費		4,210		消費税増
②システム保守委託		13,000		消費税増
③ソフトウェア開発費		300		
④プラットフォーム運用費		724		消費税増
⑤端末更新費		0		端末更新による増
計	18,893	18,234	659	

【 事業スケジュール 】

通年 連携システム運用保守業務

通年 仮想化プラットフォーム運用保守業務

H31 連携システム機器更新作業

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針(平成26年度版)

【 根拠とするデータ等 】

連携システム数、システム集約数(平成29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	西森 正則	佐藤 江里子